

パネルディスカッション (特集 国際シンポジウム -- アジアにおける経済統合とインド)

権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	128
ページ	18-21
発行年	2006-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005480

パネルディスカッション

特集／国際シンポジウム—アジアにおける経済統合とインド

モデレーター

藤田昌久（ジェトロ・アジア経済研究所長）

パネリスト

ジャグディシユ・バグワティ（米コロン

ビア大学教授）／ホミ・カラス世界銀行東

アジア地域担当チーフエコノミスト）／張

宇燕（中国社会科学院アジア太平洋研究所

副所長）／チュララット・ステートン

（タイ財務省財務政策局副局長）／内川秀

二（ジェトロ・アジア経済研究所研究企画

課長）／ラメシユ・チャンド（インド国

立農業経済政策調査センター主任研究員）

藤田 本日のシンポジウムの主題は、アジアにおいて地域統合が深化していくと思われる中で、インドをどう位置づけ、その役割をどう考えるかということである。日本および世界において、中国のみならずインドへの関心が高まっており、国際分業の中にインドを位置づける必要が高まっている。BRICsの中でも、とくにインドへの注目が高まっている。投資先としてもインドが重視されている。

日印関係は、統計的にはまだその重要性が明らかではないものの、データに現れない重要性がある。自動車産業においてはスズキ、ホンダが二〇年から二五年かけて地道な努力により、マーケットを開拓し、インドで占めるシェアは四輪・二輪市場ともに二社合わせて五〇%を超えている。BRICsを最初に定義したゴールドマンサックスのレポート「BRICsと夢見る二〇五〇年への道」(Dreaming with BRICs: The Path to 2050)では、非現実的な仮定に依存してはいるものの、中国のGDPが二〇一五年には日本を超え、インドのGDPは二〇三〇年に日本を超えると述べられている。

一九六〇年代にはソ連の飛躍的な経済成長が同様に期待されていたものの、結果的には実現しなかった。その理由は、民主主義と資本市場の欠如だと思われる。中国とインドはソ連とは異なる。バグワティ先生が強調されたように、中国のみならずインドも経済大国となるだろう。特筆されるのは、インドでは民主主義が根付いていることと、市場主義が浸透していることである。

短期的には民主主義が重荷にはなるかもしれないものの、長期的には重要な強みとなるだろう。インド、日本、中国とフォータイガーズ、そしてASEANが発展することは世界の経済発展にとっても重要である。それでは、パネリストの方々に今までのプレゼンテーションを補う形で補足的な説明、他の方の発表へのご意見をうかがいたい。一順目では特にインドの発展可能性と課題についてまずコメントをいただき、二順目では他のアジアとインドの協力関係について世界平和も含めてアジア全体の成長をどのように進めていくかについてコメントをお願いしたい。

バグワティ 言いたいことはすでに述べたが、民主主義について少し触れたい。インドと日本は協力するのが当然である。共通項としての民主主義があるからである。ある意味で、日本は以前からインドに投資したかったと思われる。しかし、インドの閉鎖的な政策がそれを妨げてきたのではないだろうか。インドと日本との間には第二次世界大戦に関わる問題はなく、韓国や中国



との関係にあるような問題はない。この意味で日本とインドは「自然の同志」であろう。また、西洋の国々からの投資と違って、インド人は日本人を搾取者とは見なしておらず、日本企業による直接投資に対しては左派政党の反発もない。今後、インドが開放を進め、日本の投資が進めば、貿易や投資の拡大がより期待される。

藤田 東アジアにおいては、日中が共にリーダーとなって協力をすることが必要だと思われるが、なかなか難しい問題もある。二国の関係は難しくても、インドがそこに入ってくれば関係がうまくいくかも知れない。

カラス インドが東アジア経済に統合されていくための原動力となるのは直接投資（FDI）だろう。したがってFDIについて少し述べる。

長期的にはインド向けのFDIは伸びるだろう。しかし、これからすぐに伸びるかどうかは疑問である。というのは、現在のインド向けFDIは、非常に狭い範囲の品目に対してなされているからである。インフラだけではなく物流その他のボトル・ネックが存在し、これが効率性を低めているためである。このような問題が解決されない限り、FDIは進まないと思われる。東アジアはそもそも貯蓄率が高い。しかし、その資金はインドの物的資本ではなく、金

融市場に流れていると思われる。経済統合が成功するとすれば、それはインドのサービス産業と、他のアジア諸国の製造業の補完関係を活かす形においてであろう。

さて、チャンド氏のお話が印象的である。インドの農業が、他の経済部門の発展度と比べてまだ成長率が低いという話であった。農業の問題は非常に重要である。東アジアの経済発展は、農業部門と工業部門の産出が同時に高成長を遂げた点が特徴的である。また、農業部門から非農業部門への労働力移動も円滑に行われた。これによって農間で大きな所得格差のない発展が実現された。そういう意味でインドにはまだ課題があるといえる。そのようなメカニズムが機能することが、安定成長にとっては必要である。

藤田 インドと東アジアの協力の可能性はサービス産業においてとくに大きいというお話である。今後中間財の取引が大きく増える可能性がある。もっと重要なことはブレン・パワーだ。インドは人材の供給源として非常に重要である。

張 このシンポジウムのテーマはインドであった。しかし、中国も同程度の頻度で言及されていた。中国内でもインドへの関心が高まっている。中国でインドに関心を持っている人は三つに分けられる。第一のグループの人々は、インドを台頭しつつあ

る勢力と見る。ITを含むハイテク分野での競争力を重視し、中国の「世界の工場」としての地位を脅かすのではないかと考えている。また、金融、社会的安定性、中間層の存在、という意味ではインドは中国よりも進んでいる、と見られている。非効率な規制が残存するにもかかわらず成長しているインドは、規制緩和によってさらに成長率を高めていくだろう、という見方もある。さらにインド人は一般的に英語が達者であることから、中国企業よりも国際市場に参加しやすいと考える人もいる。

第二のグループの人々はインド経済の発展について悲観的である。これについてはバグワティ、チャンド両氏から指摘があった。インフラストラクチャー、改革への抵抗、農業部門の問題、製造業を支えるべき熟練労働力の不足（識字率の低さ）が問題として挙げられる。これまで世界の歴史を見て、製造業の発展なしに経済発展はない、という見方がある。現在のインドの製造業は生産性が低く、その点が懸念される。

第三のグループの人々は、これらの二つのグループの間にいる中間的な見方をとる人々である。深刻な問題を認めつつも、それらを徐々に解決することで、インドの発展が進められていくだろうという見方だ。またインドを脅威と見なすのではなく、自由貿易を通じたパレート改善（両国の厚生水準の向上）を期待できる「よき隣人」として考えている。インドには未だに貿易・

投資に対する高い障壁が残るため、それらが除かれることを期待している。たとえば中国からインドに向けた直接投資額が、インドから中国へのそれよりも小さいのは、インド側の規制によると思われる。

自分自身はこの第三グループに属している。インドと中国は良き隣人としての関係を築いていきたいと考える。バグワティ氏の意見に全面的に賛成で、日本を含めビッグスリーになるべきだろう。そのためにはアジアの国々の間の協力が要だ。

藤田 政治的にはビッグスリーとなるのは難しいだろう。というのは、世界には他の大国があるからだ。しかし、東アジアにおいてマーケットプロセスを通じて民間企業を中心となつて事実上の統合が進んでいる。もうひとつ重要なことはASEAN諸国の役割である。ビッグスリーがあるとしてもASEANも一つの軸となり、中心的なプレイヤーになるだろう。ASEANは全体として五億人の人口を擁している巨大な経済である。さらに韓国もインドに積極的に進出を図ろうとしている。

ASEANにおいて経済統合が特に進んでおり、特にタイは重要な役割を果たそうとしている。

チュララット タイがインドとの経済統合を進めるに当たつての一つの懸念は、インドには大きな財政赤字があるということだ。

ある。GDPの一割にも及ぶ財政赤字は、今後インフレにつながりかねない。それを防ぐためにも海外からの直接投資をより積極的に受け入れるべきだろう。

タイ・インド間でFTAを実際に進めていくにあつては、原産地証明の設定が大きな課題である。WTOのルールに従つて原産地規則をきちんと行わなければ自由貿易のメリットを享受することはできない。関税率の引き下げも非常に大きな問題だ。

インドの財政赤字が今のままでは、税収減となる関税引き下げは困難だろう。また貿易自由化の調整コストを、今のインド政府が賄えるかどうか、疑問を感じる。

またカラス氏が言及されたことであるが、ASEANでは貯蓄率が高いので、それを活用するためには金融市場の整備が必要だ。タイのタクシン首相は、アジア債券市場の形成を推進している。アジアにある巨額の貯蓄を活用してアジアをもっと繁栄に導きたいと考える。同市場では米ドル建てのアジア債券発行が計画されている。インドからもこれに参加したいとの意向が示されている。

藤田 原産地証明の問題はバグワティ氏が「スバゲティ・ボウル」現象という用語で指摘された問題が現実化したものといえる。深刻な悪影響を排除するためには三大国がASEANと協力することが必要だ。

内川 インドと日本の関係においては、経済発展の問題が凝縮されているといえる。スズキの場合には地場部品企業への技術移転が成功したといえる。一方、インド経済全体を見ると、雇用吸収力が明らかに不足している。農業では機械化が進む一方で、

製造業の雇用はあまり増加していない。また、IT産業の発展は一般の労働者の労働需要を生んでいるわけではない。教育水準の高い人でないとIT産業には参加できない。どうやって雇用を生んでいくのが問題だ。チャンド氏が言及されたように、農業部門の雇用を重視すると同時に、同部門から他産業への連関効果によつて発展を導くことが重要だ。その意味でも農村振興が必要である。

WTOは発展途上国についても一律に自由化を進めている。発展途上国における雇用の問題を無視してしまつたら、WTOの合意は成立しないだろう。

藤田 人材の話題が出たが、教育の問題がある。インドは素晴らしい聡明な人たちが多く輩出している一方で、教育の格差があり、平均教育水準が低いことは問題である。

チャンド 農業部門の、国内総生産に占める比率は六〇%から二十数%に落ちた。しかし工業部門の発展は相応の雇用を生んでいない。なぜインドでは労働集約的な工業



発展が実現できなかったのか、インドの政策担当者は今まで以上に真剣に考える必要がある。とくに労働市場の改革が危急の課題だろう。

さて、インドと中国を比較するにあたっては、中国では経済発展に伴って国民の栄養摂取水準が上昇したのに対し、インドでは経済成長にもかかわらず、一九九一年から栄養摂取水準が下がっているという驚くべき事実がある。経済自由化に伴う消費主義 (consumerism) の浸透により、国民は食料支出を削減しても消費財の購入に走るようになった、と解釈されている。

もう一つ、インドと中国の違いとして興味深いのはNGOの存在だ。インドのNGOは、あらゆる種類の開発計画に強く反対する。たとえば、今日インドが必要としている大規模灌漑や水力発電プロジェクト、あるいは遺伝子組み換え作物の導入などは、いずれもNGOの反発によって実施が滞っている。

藤田 夜の衛星写真を見るとNAFTAとEUと日本からバンコク、ジャカルタにつながるライン、そしてインドが輝いて見える。インドは経済的に「輝いている」のみならず、実際の夜の明かりという点でも輝き始めている。インドと日本を含めたこの地域は面積ではそれほど広くはない。しかし、世界の人口の半分ほどが居る地域だ。インドでこのように発展が始まっているに

もかわならず、日本とインドの直行便が少ないことは問題だ。途中にASEANの国々がある。ビッグスリーとASEANとタイガーズの協力が非常に大切だと思う。平和的な協力、良き隣人関係を築けばアジアの世紀を実現できると思う。

バグワティ 素晴らしいセミナーに参加させていただいたことに、お礼を申し上げたい。二一世紀はアジアの世紀であるはずだし、それは手放しには達成できない。しかし、それは手放しには達成できない。かつてブラジルは一九八〇年代に大きな発展が期待されたが、期待通りの発展は遂げられなかった。

今、中国、インドに対して大きな期待がある。もちろん、課題がないわけではない。チャンド氏が指摘されたように、インド経済の最大の弱点は低い教育水準だろう。東アジアの経済発展は外国製機械などの輸入資本財に支えられた面がある。しかし機械に体化された新技術が生産性の成長へと結びついたのは、機械を使う労働者の教育水準が高かったからだ。東アジアは就学率が非常に高いという初期条件があったわけである。それを勘案すると、インド経済の発展についても留意しながら見守る必要がある。中国経済にもインド経済にも、課題が多く残されているということだ。

カラス このセミナーに参加する機会を得られ感謝している。楽しく刺激的な議論だ

った。アジアには大きなダイナミズムがある。これを主導してきたのが民間部門であるということが重要だ。これは非常に健全な特徴だろう。

世界銀行は投資環境についての研究をほとんどの国に関して進めている。その結果においても強調されているのが、「技能を持った労働力」だ。常にトップ3の中に入る重要度を保っている。

また地理が経済発展にとって大きな意味を持つのであれば、アジアの統合においてタイが結節点となるという可能性があるのではないだろうか。バンコクと東南アジアが地域統合にも大きな役割を果たすことになると思う。アジアの統合はビッグスリーだけでなく、もっと広いアジアというところで広がる。限られた国の統合ではないということだ。

藤田 講演いただいた六人の皆さん、それから会場の皆さんにも御礼を申し上げ、ディスカッションを閉じたい。